平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　日邦産業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9913　URL　http://www.nip.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　社長　(氏名) 大塚 眞治
問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部長　(氏名) 安藤 和郎　TEL 0587-98-1227

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,435	△1.0	302	△68.8	186	△78.5	38	△94.7
23年3月期	39,825	16.2	971	22.9	868	4.6	725	23.9

(注)包括利益　24年3月期　△256百万円　(—%)　23年3月期　455百万円　(△44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.36	—	0.5	0.9	0.8
23年3月期	81.61	—	8.6	4.2	2.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,398	8,363	38.5	927.79
23年3月期	19,739	8,790	43.7	971.13

(参考) 自己資本　24年3月期　8,245百万円　23年3月期　8,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	468	△1,982	1,344	3,382
23年3月期	809	△1,454	△2,682	3,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	18.4	1.6
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	344.0	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		44.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	14.1	900	197.2	800	329.2	300	673.8	33.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,127,338 株	23年3月期	9,127,338 株
② 期末自己株式数	24年3月期	240,154 株	23年3月期	240,066 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,887,233 株	23年3月期	8,887,339 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,346	2.4	124	△62.2	300	△25.5	184	△28.3
23年3月期	26,718	7.7	330	△22.4	403	△5.4	257	82.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.78	―
23年3月期	28.97	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,187	6,899	40.1	776.32
23年3月期	15,729	6,905	43.7	772.93

(参考) 自己資本 24年3月期 6,899百万円 23年3月期 6,869百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
平成24年5月31日(木)・・・機関投資家向け決算説明会
この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）事業等のリスク ……５
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……６
２．企業集団の状況 ……７
３．経営方針 ……８
（１）会社の経営の基本方針 ……８
（２）目標とする経営指標 ……８
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……８
（４）会社の対処すべき課題 ……８
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……８
４．連結財務諸表 ……９
（１）連結貸借対照表 ……９
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……20
（７）追加情報 ……22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（連結貸借対照表関係） ……23
（連結損益計算書関係） ……24
（連結株主資本等変動計算書関係） ……25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……27
（セグメント情報等） ……28
（１株当たり情報） ……31
（重要な後発事象） ……32
５．個別財務諸表 ……33
（１）貸借対照表 ……33
（２）損益計算書 ……36
（３）株主資本等変動計算書 ……37
６．その他 ……40
役員の異動 ……40

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に起因したサプライチェーンの途絶(以下、「サプライチェーンの途絶」といいます。)の問題、歴史的な円高、さらには10月に発生したタイ王国における洪水被害(以下、「洪水災害」といいます。)の影響等を受け、先行き不透明な中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは取引先の復旧及び生産移管を含めた生産計画の把握・協力体制の整備に努めるとともに、効果的な経営資源の再分配と支出の抑制をはじめとする合理化を図り、生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,435百万円（前期比1.0％減）、営業利益は302百万円（前期比68.8％減）、経常利益は186百万円（前期比78.5％減）、当期純利益は38百万円（前期比94.7％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

モビリティ事業

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、エコカー関連商品は堅調に推移したものの、サプライチェーンの途絶と洪水災害に伴う生産調整の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は9,478百万円（前期比5.7％減）、セグメント利益142百万円（前期比43.5％減）となりました。

エレクトロニクス事業

コンピュータ及びクリーンエネルギーに関連する市場に対して、ファブレスメーカーまた専門商社として、高機能材料、部品、治具並びに機器等の調達及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、携帯端末向けの高機能材料及び部品が堅調に推移したものの、エコポイント制度の終了から続く大型液晶関連部品の需要減退、サプライチェーンの途絶及び洪水災害に伴う生産調整の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は13,481百万円（前期比5.8％減）、セグメント損失は87百万円（前期は60百万円のセグメント利益）となりました。

精密機器事業

ＯＡ、精密機器市場に対して、部品、ユニット品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、プリンター（インクジェットプリンター及びレーザープリンター）部品は堅調に推移したものの、他の精密機器部品はサプライチェーンの途絶、洪水災害に伴う生産調整の中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高7,453百万円（前期比7.4％減）、セグメント利益は134百万円（前期比80.0％減）となりました。

住宅設備事業

住宅設備機器市場に対して、ファブレスメーカーまた専門商社として、ブラインドのコントロールユニット、樹脂配管部品並びに高機能材料等の調達及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、国内外において堅調に推移している高効率給湯器向け樹脂部品の需要とともに、東日本大震災に関連する仮設住宅並びにリフォーム需要に支えられ建築資材が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメントの売上高は3,431百万円（前期比28.8％増）、セグメント利益は122百万円（前期比117.4％増）となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は6,683百万円（前期比16.7％増）、セグメント利益は28百万円（前期比19.8％増）となりました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて573百万円増加し13,007百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が534百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,085百万円増加し8,390百万円となりました。これは、投資有価証券が487百万円減少したものの関係会社株式が942百万円、有形固定資産合計が753百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,659百万円増加し21,398百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,093百万円増加し10,395百万円となりました。これは短期借入金が1,361百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金が560百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて８百万円減少し2,638百万円となりました。これは長期借入金が167百万円増加したものの、社債が130百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,085百万円増加し13,034百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて426百万円減少し8,363百万円となりました。これは為替換算調整勘定が263百万円減少したことなどが主な要因となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より5.2ポイント減少の38.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて128百万円の減少となり3,382百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、468百万円（前連結会計年度は809百万円の増加）となりました。

これは売上債権が増加したことにより745百万円の減少要因があったものの、減価償却費が712百万円、仕入債務の増加671百万円の増加要因などが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,982百万円（前連結会計年度は1,454百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出により1,594百万円、投資有価証券の取得による支出により568百万円の減少要因があったことなどが主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、1,344百万円（前連結会計年度は2,682百万円の減少）となりました。

これは短期借入金の純増減額が1,415百万円、長期借入れによる収入が1,100百万円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出により854百万円の減少要因があったことなどが主な要因となっております。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	50.3	41.6	38.6	43.7	38.5
時価ベースの自己資本比率	22.6	10.7	21.8	25.7	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	4.8	2.5	3.7	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	6.1	14.9	7.4	4.8

※　自己資本比率：自己資本／総資産
※　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
※　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
※　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
注1.　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
注2.　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除）により算出しております。
注3.　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる向上に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては前期と同じ１株につき15円を予定しております。また、次期についても、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが安定配当に努めるべく、１株当たりの配当金は15円を予定しています。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ事業及び精密機器事業等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

②為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、海外の連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されており、これを連結財務諸表へ取り込むに当り、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

③競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアを中心に事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証本部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したリコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成工業株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

日立化成工業株式会社からの仕入高の当社グループの総仕入高に対する割合は、約４割となっており、長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われますが、日立化成工業株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社（国内３社、海外７社）と関連会社１社（海外）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ事業」、「エレクトロニクス事業」、「精密機器事業」及び「住宅設備事業」の４つを報告セグメントとしております。

モビリティ事業・・・　当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS（THAILAND）CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS（M）SDN.BHD.、NK MECHATRONICS CO.,LTD.が、自動車市場に対して樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に連携させ、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS（THAILAND）CO.,LTD.はエレクトロニクス事業の商品も販売しております。

また当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.は、精密機器事業の製品も販売しております。

エレクトロニクス事業・・・　当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS（THAILAND）CO.,LTD.、NIPPO（HONG KONG）LTD.が電気・電子部品、半導体、ＬＣＤ（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能による国内外での調達、販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS（THAILAND）CO.,LTD.はモビリティ事業の製品も販売しております。

また当社子会社NIPPO（HONG KONG）LTD.は、精密機器事業の製品も販売しております。

精密機器事業・・・　当社及び当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS（VIETNAM）CO.,LTD.、NIPPO（HONG KONG）LTD.、NIPPO（SHANG HAI）LTD.がＯＡ、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能による製造・販売活動を展開しております。

当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.は、モビリティ事業の製品も販売しております。

また当社子会社NIPPO（HONG KONG）LTD.は、エレクトロニクス事業の製品も販売しております。

住宅設備事業・・・　当社が給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能による販売活動を展開しております。

その他事業・・・　当社及び当社子会社株式会社京都映工社、日邦メタルテック株式会社、Global Metal Tech Corp.、NTメカトロニクス株式会社が製造・販売活動を展開しております。

当社関連会社富優技研股份有限公司は、中国・台湾を中心に営業及び生産活動を展開しております。

（注）１　Global Metal Tech Corp.(連結子会社)は平成24年４月１日付にてNIPPO METAL TECH PHILS., INC.(連結子会社)へ商号変更いたしました。

（注）２　当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、深圳工場の来料加工ライセンスが平成25年７月をもって期限満了となることから、平成24年７月に当社子会社NIPPO（HONG KONG）LTD.に属する深圳工場を現地法人化することを決議いたしております。

（注）３　当社は、平成24年３月14日開催の取締役会において、取引先の要望に応えるためインドネシアに生産子会社としてP.T. Nippo Mechatronics Indonesia を設立することを決議いたしております。

（注）４　富優技研股份有限公司は、平成23年12月をもって持分法適用関連会社となっております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新しい価値を創造し、これを広く販売する事によって、取引先様の信頼を集め、株主様、お取引先様からの支持を受け続ける企業づくりを目指しております。

また、企業活動を通じての地球環境の保全に積極的に貢献することが、企業の社会的責任であると考え、その実践に邁進しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、財務の安定性と投下資本の効率性を重視しており、目標とする経営指標として、ＲＯＡ（総資産営業利益率）10％を掲げ、株主価値の向上に努めております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「テクニカルイノベーター」として、「技術シーズ」と「お客様のニーズ」を融合させ、「イノベーション」を創り出すことを事業アイデンティティとしております。いつでも、どこでも最高の商品・製品・サービスを提供し続ける「力」を当社グループの存在価値と定め、当社グループならではの付加価値を材料・部品・ユニット・製品・サービスにプラスした企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

また、機能戦略としては、「マーケティング」「販売」「購買」「物流」「開発」「生産」「人事」「財務・経理」「情報」「総務・庶務」「広告・宣伝」の各経営機能において、機能ビジョンを明確にするとともに、集中すべき市場を自動車市場・エレクトロニクス市場、精密機器市場及び住宅設備市場と定め、特に成長著しい中国・アセアン地域に注力していくことを掲げております。

（４）会社の対処すべき課題

「生産拠点の海外シフト」「新興国メーカーの台頭」など当社グループを取り巻く環境は、ますます変化して行くことが考えられます。

中期経営戦略を達成するために、その環境へ対応できる企業体質の改革・人材育成が急務であります。各機能ビジョンに加え、事業構造ビジョン・企業文化ビジョン並びに社員像の確立を通し、これらの課題に積極的にチャレンジし、解決してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,791	3,438,711
受取手形及び売掛金	7,319,046	7,853,613
商品及び製品	662,591	803,434
仕掛品	150,070	191,489
原材料及び貯蔵品	365,408	349,900
繰延税金資産	122,851	86,294
未収入金	145,117	176,332
その他	89,088	139,400
貸倒引当金	△2,542	△31,263
流動資産合計	12,434,423	13,007,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,439,829	4,971,447
減価償却累計額	△1,820,795	△1,919,380
建物及び構築物（純額）	2,619,033	3,052,067
機械装置及び運搬具	4,475,127	4,151,370
減価償却累計額	△3,527,834	△2,935,174
機械装置及び運搬具（純額）	947,293	1,216,196
工具、器具及び備品	651,478	499,675
減価償却累計額	△513,402	△400,416
工具、器具及び備品（純額）	138,075	99,259
土地	※1，※2 587,636	※1，※2 560,031
建設仮勘定	112,967	231,140
有形固定資産合計	4,405,006	5,158,694
無形固定資産	181,165	175,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,166,110	※1 678,887
関係会社株式	－	942,295
繰延税金資産	82,030	106,328
その他	1,521,988	1,444,375
貸倒引当金	△51,697	△116,097
投資その他の資産合計	2,718,431	3,055,789
固定資産合計	7,304,604	8,390,186
資産合計	19,739,027	21,398,099

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,736,301	6,296,769
短期借入金	※1 318,477	※1 1,679,570
1年内返済予定の長期借入金	※1 846,096	※1 909,096
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	51,500	23,905
賞与引当金	202,345	194,533
その他	1,017,194	1,162,000
流動負債合計	8,301,916	10,395,875
固定負債		
社債	290,000	160,000
長期借入金	※1 1,377,445	※1 1,545,382
繰延税金負債	45,296	23,501
再評価に係る繰延税金負債	5,300	2,913
退職給付引当金	610,300	630,375
環境対策引当金	10,502	10,502
資産除去債務	52,159	51,252
負ののれん	23,717	15,862
その他	232,357	198,822
固定負債合計	2,647,080	2,638,612
負債合計	10,948,996	13,034,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,177,024	4,084,652
自己株式	△155,213	△155,249
株主資本合計	9,502,633	9,410,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,615	68,605
土地再評価差額金	※2 6,789	※2 5,273
為替換算調整勘定	△975,327	△1,238,647
その他の包括利益累計額合計	△871,922	△1,164,769
新株予約権	36,235	－
少数株主持分	123,084	118,154
純資産合計	8,790,031	8,363,610
負債純資産合計	19,739,027	21,398,099

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	39,825,222	39,435,920
売上原価	34,628,654	34,732,814
売上総利益	5,196,567	4,703,105
販売費及び一般管理費	※3 4,224,845	※3 4,400,270
営業利益	971,722	302,835
営業外収益		
受取利息	15,733	14,097
受取配当金	14,867	13,172
仕入割引	25,311	22,131
スクラップ売却益	39,663	30,306
その他	30,382	65,805
営業外収益合計	125,959	145,513
営業外費用		
支払利息	118,990	106,820
為替差損	89,733	128,936
その他	20,779	26,179
営業外費用合計	229,503	261,935
経常利益	868,178	186,413
特別利益		
固定資産売却益	※1 10,193	※1 18,157
投資有価証券売却益	－	1,166
新株予約権戻入益	206	36,235
貸倒引当金戻入額	1,208	－
その他	379	－
特別利益合計	11,987	55,559
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	※4 89,182
固定資産処分損	※2 9,836	※2 7,007
投資有価証券評価損	－	3,649
減損損失	※5 54,973	※5 15,452
災害による損失	－	※6 16,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,689	－
その他	2,641	－
特別損失合計	93,140	131,833
税金等調整前当期純利益	787,025	110,138
法人税、住民税及び事業税	136,284	60,204
法人税等調整額	△85,857	11,562
法人税等合計	50,427	71,766
少数株主損益調整前当期純利益	736,597	38,372
少数株主利益	11,310	△399

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純利益	725,287	38,771

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	736,597	38,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,849	△28,010
土地再評価差額金	－	649
為替換算調整勘定	△203,709	△267,664
その他の包括利益合計	△281,559	△295,025
包括利益	455,038	△256,653
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	445,293	△251,909
少数株主に係る包括利益	9,745	△4,744

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
当期首残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
当期首残高	3,585,048	4,177,024
当期変動額		
剰余金の配当	△133,311	△133,309
当期純利益	725,287	38,771
土地再評価差額金の取崩	－	2,165
当期変動額合計	591,975	△92,371
当期末残高	4,177,024	4,084,652
自己株式		
当期首残高	△155,124	△155,213
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△36
当期変動額合計	△88	△36
当期末残高	△155,213	△155,249
株主資本合計		
当期首残高	8,910,745	9,502,633
当期変動額		
剰余金の配当	△133,311	△133,309
当期純利益	725,287	38,771
自己株式の取得	△88	△36
土地再評価差額金の取崩	－	2,165
当期変動額合計	591,887	△92,408
当期末残高	9,502,633	9,410,225

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	174,464	96,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,849	△28,010
当期変動額合計	△77,849	△28,010
当期末残高	96,615	68,605
土地再評価差額金		
当期首残高	6,789	6,789
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△2,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	649
当期変動額合計	－	△1,516
当期末残高	6,789	5,273
為替換算調整勘定		
当期首残高	△773,182	△975,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202,144	△263,320
当期変動額合計	△202,144	△263,320
当期末残高	△975,327	△1,238,647
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△591,928	△871,922
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△2,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279,993	△290,681
当期変動額合計	△279,993	△292,846
当期末残高	△871,922	△1,164,769
新株予約権		
当期首残高	36,441	36,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	△36,235
当期変動額合計	△206	△36,235
当期末残高	36,235	－
少数株主持分		
当期首残高	113,339	123,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,745	△4,930
当期変動額合計	9,745	△4,930
当期末残高	123,084	118,154

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	8,468,598	8,790,031
当期変動額		
剰余金の配当	△133,311	△133,309
当期純利益	725,287	38,771
自己株式の取得	△88	△36
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,454	△331,846
当期変動額合計	321,432	△426,420
当期末残高	8,790,031	8,363,610

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,025	110,138
減価償却費	774,506	712,055
減損損失	54,973	15,452
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35,890	93,120
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28,406	27,850
受取利息及び受取配当金	△30,600	△27,270
支払利息	118,990	106,820
為替差損益（△は益）	789	△7,552
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3,649
固定資産処分損益（△は益）	△356	△11,150
売上債権の増減額（△は増加）	△855,192	△745,641
たな卸資産の増減額（△は増加）	△256,378	△217,357
仕入債務の増減額（△は減少）	243,854	671,398
差入保証金の増減額（△は増加）	－	137,655
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,759	△88,323
その他の流動負債の増減額（△は減少）	167,172	△152,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,689	－
その他	63,988	1,975
小計	1,027,404	630,390
利息及び配当金の受取額	30,779	22,967
利息の支払額	△110,124	△97,717
法人税等の支払額	△138,471	△86,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,588	468,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204,249	△1,367
定期預金の払戻による収入	105,018	15,750
有形固定資産の取得による支出	△812,187	△1,594,072
有形固定資産の売却による収入	29,092	270,952
無形固定資産の取得による支出	△109,367	△58,272
無形固定資産の売却による収入	191	－
投資有価証券の取得による支出	△452,759	△568,914
投資有価証券の売却による収入	－	2,423
貸付けによる支出	△7,802	△6,512
貸付金の回収による収入	8,258	6,528
長期前払費用の取得による支出	－	△14,020
その他の支出	△12,197	△64,233
その他の収入	1,572	29,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,429	△1,982,310

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,819,916	1,415,882
長期借入れによる収入	600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,039,286	△854,753
社債の償還による支出	△170,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△119,370	△53,147
配当金の支払額	△133,341	△133,618
自己株式の取得による支出	△88	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,682,005	1,344,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,609	40,468
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,359,456	△128,758
現金及び現金同等物の期首残高	6,870,479	3,511,022
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,511,022	※1 3,382,264

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・・・・・・10社

NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
NIPPO MECHATRONICS (M) SDN.BHD.
NK MECHATRONICS CO.,LTD.
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.
NIPPO (HONG KONG) LTD.
NIPPO (SHANG HAI) LTD.
NTメカトロニクス株式会社
株式会社京都映工社
日邦メタルテック株式会社
Global Metal Tech Corp.

Global Metal Tech Corp.(連結子会社)は平成24年４月１日付にてNIPPO METAL TECH PHILS., INC.(連結子会社)へ商号変更いたしました。

２　持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社・・・・・・・・・１社

富優技研股份有限公司

富優技研股份有限公司は、株式を追加取得したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・・・　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）。

製品・仕掛品・・・　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
（ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）。

原材料・・・　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法または総平均法による低価法）。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・　当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・　ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（３）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金・・・　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金・・・　一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 退職給付引当金・・・　従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。 環境対策引当金・・・　保管するＰＣＢ廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。 （４）ヘッジ会計の方法 特例処理の用件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 （５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 （６）消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
※１　債務の担保として供している資産等 土地　4,930千円 投資有価証券　352,452千円 計　357,383千円 を短期借入金200,000千円及び長期借入金534,500千円(うち１年内返済長期借入金243,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。	※１　債務の担保として供している資産等 土地　3,769千円 投資有価証券　300,296千円 計　304,065千円 を短期借入金300,000千円及び長期借入金576,500千円(うち１年内返済長期借入金196,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。
※２　土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△1,141千円 (注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。	※２　土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日
３　裏書手形譲渡高　29,591千円	３　裏書手形譲渡高　28,627千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※１　固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具　9,801千円 工具、器具及び備品　382千円 無形固定資産　9千円 計　10,193千円	※１　固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具　14,738千円 工具、器具及び備品　3,418千円 計　18,157千円
※２　固定資産処分損の内容 建物及び構築物　13千円 機械装置及び運搬具　4,681千円 工具、器具及び備品　4,074千円 無形固定資産　1,067千円 計　9,836千円	※２　固定資産処分損の内容 建物及び構築物　2,467千円 機械装置及び運搬具　2,577千円 工具、器具及び備品　1,961千円 無形固定資産　0千円 計　7,007千円
※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　64,094千円	※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　59,145千円
―――	※４　貸倒引当金繰入額 取引先が会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社の債権に対する回収不能見込額を計上しております。
※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結子会社	種類	場所	減損損失(千円)
NTメカトロニクス株式会社	建物及び構築物等	静岡県磐田市	19,387
日邦メタルテック株式会社	建物及び構築物等	神奈川県逗子市 沖縄県うるま市	33,188
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	機械装置及び運搬具等	THAILAND	2,398

連結会社	種類	場所	減損損失(千円)
日邦産業株式会社(遊休資産)	土地	兵庫県塩崎郡 長野県塩尻市 福井県大飯郡	6,042
日邦メタルテック株式会社	機械装置及び運搬具	神奈川県逗子市 沖縄県うるま市	9,409

―――	※６　災害による損失 当連結会計年度において、タイで発生した洪水の影響により在庫を滅却したことによる損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	―	―	9,127

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	0	―	240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	36,235

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	133,311	15.00	平成22年３月31日	平成22年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,309	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	―	―	9,127

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	―	240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	133,309	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,307	15.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,582,791千円	現金及び預金勘定	3,438,711千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△71,768千円	預入期間が３ケ月を超える定期預金	△56,446千円
現金及び現金同等物	3,511,022千円	現金及び現金同等物	3,382,264千円

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の４つを報告セグメントとしております。

「モビリティ」は、自動車市場に対して、樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に連携し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス」は、電気・電子部品、半導体、ＬＣＤ（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能による国内外での調達、販売を展開しております。「精密機器」は、ＯＡ、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能による製造・販売活動を展開しております。「住宅設備」は、給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能による販売活動を展開しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,759,354	14,313,321	7,379,582	2,663,841	34,116,099	5,709,122	39,825,222	―	39,825,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	294,994	284	667,912	―	963,191	20,187	983,378	△983,378	―
計	10,054,348	14,313,606	8,047,494	2,663,841	35,079,291	5,729,309	40,808,600	△983,378	39,825,222
セグメント利益	251,708	60,289	672,295	56,174	1,040,468	24,087	1,064,555	△92,833	971,722
セグメント資産	5,794,029	4,512,191	4,287,768	696,116	15,290,105	2,558,955	17,849,061	1,889,966	19,739,027
その他の項目									
減価償却費	349,905	44,511	310,331	4,405	709,154	65,352	774,506	―	774,506
減損損失	―	2,398	―	―	2,398	52,575	54,973	―	54,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273,845	52,026	657,054	11,635	994,560	47,889	1,042,450	―	1,042,450

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、ＲＦＩＤ等を含んでおります。

減損損失の「その他」の金額は、報告セグメントに属しないNTメカトロニクス株式会社及び日邦メタルテック株式会社によるものであります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益の調整額△92,833千円は、営業外取引の調整額△66,741千円、棚卸資産の調整額△14,070千円、固定資産売却の調整額△12,334千円及び貸倒引当金の調整額313千円であります。

（２）　セグメント資産の調整額1,889,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,143,911	13,481,737	6,710,752	3,431,215	32,767,616	6,668,303	39,435,920	―	39,435,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	334,787	―	743,160	―	1,077,947	15,450	1,093,397	△1,093,397	―
計	9,478,698	13,481,737	7,453,912	3,431,215	33,845,564	6,683,753	40,529,318	△1,093,397	39,435,920
セグメント利益	142,194	△87,213	134,490	122,121	311,592	28,851	340,444	△37,609	302,835
セグメント資産	5,123,277	5,359,103	4,848,241	918,848	16,249,471	3,298,495	19,547,966	1,850,132	21,398,099
その他の項目									
減価償却費	244,041	24,507	397,283	6,968	672,800	39,254	712,055	―	712,055
減損損失	―	―	―	―	―	9,409	9,409	6,042	15,452
持分法適用会社への投資額	―	―	―	―	―	942,295	942,295	―	942,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314,647	7,450	1,689,630	2,153	2,013,882	15,440	2,029,323	―	2,029,323

(注) １.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、ＲＦＩＤ等を含んでおります。
減損損失の「その他」の金額は、報告セグメントに属しない日邦メタルテック株式会社によるものであります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(１) セグメント利益の調整額△37,609千円は、営業外取引の調整額△23,871千円、棚卸資産の調整額4,080千円、固定資産売却の調整額△3,665千円及び貸倒引当金の調整額△14,151千円であります。

(２) セグメント資産の調整額1,850,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(３) 減損損失の調整額6,042千円は、遊休資産に係る減損損失であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
25,490,014	14,299,479	35,727	39,825,222

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
1,505,449	2,899,556	―	4,405,006

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
24,928,070	14,464,410	43,439	39,435,920

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
1,405,105	3,753,589	―	5,158,694

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	971円13銭	１株当たり純資産額	927円79銭
１株当たり当期純利益	81円61銭	１株当たり当期純利益	4円36銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	725,287千円	38,771千円
普通株主に帰属しない金額	―　千円	―　千円
普通株式に係る当期純利益	725,287千円	38,771千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,339株	8,887,233株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成24年６月28日に提出予定です。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,561	1,637,910
受取手形	1,153,658	1,295,240
売掛金	4,720,126	5,346,678
商品及び製品	426,215	570,790
仕掛品	18,260	16,649
原材料及び貯蔵品	26,699	25,300
前払費用	8,160	7,392
繰延税金資産	121,264	84,810
未収入金	93,663	153,307
関係会社短期貸付金	303,300	673,410
その他	6,712	25,567
貸倒引当金	△1,191	△34,151
流動資産合計	8,874,431	9,802,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,449	1,206,895
減価償却累計額	△302,182	△368,069
建物（純額）	884,266	838,826
構築物	169,368	169,368
減価償却累計額	△105,014	△115,754
構築物（純額）	64,353	53,614
車両運搬具	874	874
減価償却累計額	△865	△874
車両運搬具（純額）	8	0
工具、器具及び備品	383,690	251,770
減価償却累計額	△293,217	△189,413
工具、器具及び備品（純額）	90,473	62,356
土地	311,212	305,169
有形固定資産合計	1,350,315	1,259,967
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウエア	129,438	110,910
その他	850	250
無形固定資産合計	138,050	118,923
投資その他の資産		
投資有価証券	727,572	640,574
関係会社株式	2,065,781	2,703,525
出資金	560	560

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
長期預金	600,000	600,000
従業員に対する長期貸付金	18,771	18,995
関係会社長期貸付金	1,952,500	2,140,060
長期未収入金	9,450	262
長期前払費用	―	9,833
差入保証金	501,708	371,304
敷金	52,388	51,091
会員権	12,900	12,900
破産更生債権等	40,676	108,999
繰延税金資産	30,575	70,935
貸倒引当金	△645,937	△723,501
投資その他の資産合計	5,366,946	6,005,541
固定資産合計	6,855,312	7,384,431
資産合計	15,729,744	17,187,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,370,411	5,171,783
短期借入金	300,000	846,570
1年内返済予定の長期借入金	821,796	776,796
1年内返済予定の関係会社長期借入金	300,000	―
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	42,116	30,589
未払金	158,068	203,949
未払費用	111,487	108,308
未払法人税等	22,642	22,542
預り金	93,849	94,464
賞与引当金	168,511	165,744
その他	545	188
流動負債合計	6,519,429	7,550,937
固定負債		
社債	290,000	160,000
長期借入金	1,231,645	1,545,382
関係会社長期借入金	―	300,000
リース債務	35,362	22,646
再評価に係る繰延税金負債	5,300	2,913
退職給付引当金	517,136	525,953
環境対策引当金	10,502	10,502
資産除去債務	35,940	36,648
その他	178,951	133,019
固定負債合計	2,304,839	2,737,067

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債合計	8,824,269	10,288,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	380,000
資本剰余金合計	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金	273,164	326,722
その他利益剰余金合計	1,313,164	1,366,722
利益剰余金合計	1,436,889	1,490,447
自己株式	△155,213	△155,249
株主資本合計	6,762,498	6,816,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,951	78,039
土地再評価差額金	6,789	5,273
評価・換算差額等合計	106,740	83,312
新株予約権	36,235	－
純資産合計	6,905,474	6,899,332
負債純資産合計	15,729,744	17,187,337

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	26,718,068	27,346,260
売上原価	23,368,207	24,041,979
売上総利益	3,349,861	3,304,281
販売費及び一般管理費	3,019,723	3,179,394
営業利益	330,138	124,887
営業外収益		
受取利息	55,062	49,733
有価証券利息	30	30
受取配当金	162,447	196,055
仕入割引	25,311	22,131
その他	10,549	32,023
営業外収益合計	253,399	299,973
営業外費用		
支払利息	87,723	74,658
為替差損	79,779	22,102
貸倒引当金繰入額	－	12,733
その他	12,163	14,672
営業外費用合計	179,665	124,168
経常利益	403,872	300,692
特別利益		
固定資産売却益	9	－
投資有価証券売却益	－	1,166
新株予約権戻入益	206	36,235
特別利益合計	215	37,402
特別損失		
固定資産処分損	2,001	78
投資有価証券評価損	－	3,649
貸倒引当金繰入額	170,281	89,182
減損損失	－	6,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,039	－
特別損失合計	194,322	98,953
税引前当期純利益	209,765	239,142
法人税、住民税及び事業税	40,976	36,362
法人税等調整額	△88,687	18,078
法人税等合計	△47,711	54,441
当期純利益	257,477	184,701

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,963,068	1,963,068
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金		
当期首残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	380,000	380,000
資本剰余金合計		
当期首残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,725	123,725
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	148,999	273,164
当期変動額		
剰余金の配当	△133,311	△133,309
当期純利益	257,477	184,701
土地再評価差額金の取崩	－	2,165

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期変動額合計	124,165	53,557
当期末残高	273,164	326,722
利益剰余金合計		
当期首残高	1,312,724	1,436,889
当期変動額		
剰余金の配当	△133,311	△133,309
当期純利益	257,477	184,701
土地再評価差額金の取崩	－	2,165
当期変動額合計	124,165	53,557
当期末残高	1,436,889	1,490,447
自己株式		
当期首残高	△155,124	△155,213
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△36
当期変動額合計	△88	△36
当期末残高	△155,213	△155,249
株主資本合計		
当期首残高	6,638,421	6,762,498
当期変動額		
剰余金の配当	△133,311	△133,309
当期純利益	257,477	184,701
自己株式の取得	△88	△36
土地再評価差額金の取崩	－	2,165
当期変動額合計	124,077	53,521
当期末残高	6,762,498	6,816,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	168,986	99,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,035	△21,912
当期変動額合計	△69,035	△21,912
当期末残高	99,951	78,039
土地再評価差額金		
当期首残高	6,789	6,789
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△2,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	649
当期変動額合計	－	△1,516
当期末残高	6,789	5,273

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	175,775	106,740
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△2,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,035	△21,262
当期変動額合計	△69,035	△23,428
当期末残高	106,740	83,312
新株予約権		
当期首残高	36,441	36,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	△36,235
当期変動額合計	△206	△36,235
当期末残高	36,235	－
純資産合計		
当期首残高	6,850,639	6,905,474
当期変動額		
剰余金の配当	△133,311	△133,309
当期純利益	257,477	184,701
自己株式の取得	△88	△36
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,241	△57,497
当期変動額合計	54,835	△6,142
当期末残高	6,905,474	6,899,332

６．その他

（１）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成24年６月27日付予定）

１ 新任取締役候補

該当事項はありません。

２ 退任予定取締役

取締役　　笹倉　健一郎

取締役　　白崎　秋雄

３ 新任監査役候補

監査役　　満澤　宏

４ 退任予定監査役

監査役　　桜井　浩雅

（２）その他

該当事項はありません。